

推進分野	取組内容	関連する主な事業概要	
都市のかたち	データの利活用によるコンパクトシティ戦略の効果分析とレピュテーションの向上	- コンパクトなまちづくり推進事業 - 高山本線活性化事業 等	スマートシティの実現に向けて、住民基本台帳等の様々なデータを活用しながら、人口・世帯の分布構造の変化をはじめ、これまでの「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」の施策効果、持続可能な都市経営への貢献度を体系に分析するとともに、そのレピュテーションの向上を図る。
	おでかけ定期券事業、地域自主運行バス事業の継続実施	- おでかけ定期券事業 - 生活交通対策事業（地域自主運行バス運行分） 等	65歳以上の高齢者を対象に公共交通利用料金を1回100円とする「おでかけ定期券事業」、交通不便地域の解消を目的として、地域が運営組織を立ち上げ運行する「地域自主運行バス事業」を継続実施する。
	次世代型交通システムへの対応	- グリーンスローモビリティ運行事業 - AIオンデマンド交通導入検討事業 等	グリーンスローモビリティのモデル運行等の環境負荷の少ない持続可能な交通システムの構築に向けた取組みの継続とともに、MaaSやCASE等のICT技術を活用した利便性の高い次世代型交通システムの導入に向けた検討を推進する。
市民生活	地域の健康づくり、介護予防、在宅医療・介護連携の推進	- ビューティフル・ハッピー・エイジング事業 - 重層的支援体制整備事業 等	子どもから高齢者までが、健康で安心した生活を送ることができるよう健康づくり・介護予防の推進を図るとともに、切れ目ない在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、地域の医療・介護関係者の連携強化を図る。
	総合的な福祉・医療サービスの展開によるウェルビーイングの向上	ヘルスケア推進事業 等	総曲輪レガートスクエアにおいて、まちなか総合ケアセンターによる子育て支援から在宅医療にわたる総合的な福祉・医療サービスの提供とともに、民間企業・団体等と連携した健康づくりに関するプログラムの展開により、健康寿命の延伸と医療費削減さらにはヘルスケア産業の創出・育成を図る。
	市民の歩くライフスタイルへの転換、モビリティマネジメントの推進	- 歩くライフスタイル推進事業 「とほ活」ベンチプロジェクト事業 - 公共交通利用促進事業 等	健康・環境・まちづくり等にマルチベネフィットをもたらす公共交通をバランス良く利用する「モビリティマネジメント」との連携強化により、市民の歩くライフスタイルへの転換を推進する「とほ活」関連施策を展開する。
エネルギー	持続可能な都市経営を深化させるエネルギー政策の推進	- 省エネ設備等導入補助事業 - 富山市ZEH導入補助事業 - 小水力発電普及促進事業 等	地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入拡大や利活用、省エネルギーの推進、エネルギーマネジメント手法の導入など、コンパクトシティを深化させる包括的なエネルギー政策を推進する。
	再生可能エネルギーに着目した地域循環共生圏の構築	- 地域循環共生圏モデル構築事業 - 大山地域複合施設整備におけるペレットボイラー導入事業 等	環境問題のみならず、経済・社会問題の同時実現により、ローカルSDGsの達成を目指す「地域循環共生圏」の構築に向けて、市内外のステークホルダーと協働して、経済・社会・環境の三側面の統合的な取組を推進する。
	自立分散型エネルギーシステムの面的展開とレジリエンスの強化	自主防災組織育成事業 等	セーフ＆環境スマートモデル街区から得たノウハウ・知見等を活かし、再生可能エネルギー発電設備やエネルギーリソースの面的展開により、再エネ由来の電力利用率の向上や災害時のBCP対策を強化したサステナブルゾーンの形成を推進する。
産業	センサーネットワークの利活用の推進	センサーネットワーク利活用促進事業 等	市内居住エリアのほぼ全域をカバーするセンサーネットワークから収集したヒト・モノに関する様々なデータの分析・活用による新たな市民サービスや産業の創出等、技術・社会イノベーションの喚起に向けた取組を推進する。
	スマート農林水産業の推進による生産性の向上	スマート農林水産業事業 等	農林水産業全般の成長産業化に向けて、AI・ICT・ロボット技術等の先端技術の活用による省力化・高品質生産を実現するため、スマート機器の導入を推進するとともに、データの見える化による作業の効率化や生産性の向上を図る。
	地域内資源循環プロセスの強化	- ごみ減量化・資源化推進事業 - セルロース化技術を活用した産業イノベーション創出実証事業 等	ごみの減量化・資源化を推進するとともに、ナノ粒子化技術のバイオマスプラスチック製造等への応用展開により、新たな産業イノベーションの創出を図る。
都市・地域	SDGsの普及展開、サポーター・推進コミュニケーターの育成、SDGs教育の推進	- SDGs普及展開事業 3Rスクール推進事業 等	SDGsに関心を持つ「サポーター」やSDGsを主体的に実践する「推進コミュニケーター」を養成するほか、SDGsを題材とする探求学習等を通じて、世代を問わずSDGsに取り組む人材を育成する。
	官民連携・未来共創の推進	とやまシティラボ推進事業 等	「とやま地域プラットフォーム」等の多様な地域連携プラットフォームを継続的に運営するとともに、地域の課題解決を目指す交流・共創スペース「Sketch Lab」を運営し、未来共創の具現化を目指す。
	コンパクトシティ戦略のパッケージ化と国際展開	国際展開事業 等	多様な国際連携ネットワークを活かし、東南アジアを中心とした海外の都市・地域に対して、小水力発電等の市内企業の技術・ノウハウやコンパクトシティ戦略のパッケージ展開等を通して、現地の課題解決に貢献する。

事業概要	取組主体
持続可能な地域公共交通網の形成に向け、環境にやさしく低速で安全な「グリーンスローモビリティ」を富山駅北地区の賑わいの創出や、公共交通空白地域における新たな移動手段としての導入可能性の検討するため社会実験を実施するもの。	富山市（交通政策課）

2021年度の取り組み	
取組内容	・富山駅北地区において、路面電車南北接続後の富山駅北地区の更なる賑わいの創出や、魅力の向上を図ることを目的としてモデル運行を実施。令和3年8月からは利用者のさらなる増加を目指すため、富岩運河環水公園内への乗り入れを行った。 ・社会実験の一つとして、市内郊外部における市民と観光客双方の輸送を担う新たな移動手段としての活用可能性を検証するため、岩瀬地区で社会実験を令和3年11月、令和4年3～5月の2回実施した。
実施方法	・運行実施管理業務は(株)新日本コンサルタントに委託し、地域住民、道路管理者、警察などの関係者と調整を図った上で実施した。
取組課題	・充電の消費量が多いことによる、運行可能範囲の制約。 ・運行についての周知 ・車内の室温や乗り心地などの環境整備
事業費	15,279千円

2022年度の取り組み	
取組予定内容	・市内郊外部における市民の日常生活における交通を担う新たな移動手段としての活用可能性を検証するため、熊野地区で社会実験を実施する。
実施方法	・運行実施管理業務は(株)新日本コンサルタントに委託し、地域住民、道路管理者、警察などの関係者と調整を図った上で実施する。
事業費	20,209千円



富山駅北地区での運行社会実験開始（令和2年10月～）

富岩運河環水公園内への延伸（令和3年8月～）
（延伸により、1日当たりの利用者が、約16人増加）

岩瀬地区での運行社会実験（令和3年11月）

事業概要	取組主体
人生100年時代を見据え、企業と連携して現役世代からの健康づくりを推進し、豊かな高齢期が実現する社会づくりを目指すため、各種事業に取り組むもの。	富山市（保健所地域健康課）

2021年度の取り組み	
取組内容	令和4年度新規事業のため、取組なし
実施方法	
取組課題	
事業費	

2022年度の取り組み	
取組予定内容	・富山へるしおプロジェクト ・現役世代からの健康づくり ・生涯現役、エイジレスな働き方
実施方法	・富山へるしおプロジェクト 市内中小企業の社員食堂等において、減塩の取組を働きかけるなど、健康増進のための具体的な食環境整備のサポートをする。 ・現役世代からの健康づくり 働く世代にプラス1,000歩運動などの健康づくりの実践を促し、身体機能等と心の健康状態の変化を調査し、健康維持・増進のセルフケアを推進する。 ・生涯現役、エイジレスな働き方 地域・職域連携推進協議会を立ち上げ、企業や保険者等が情報共有を行うことで健康問題を明確にするとともに、健康経営に取り組んでいる先進的な企業の取組から学ぶ研修会を開催する。
事業費	1,390千円

健康づくり企業チャレンジ



社員食堂でへるしおチャレンジ
卓上調味料の塩分比較掲示物例



プラス1,000歩富山市民運動の紹介
企業ぐるみの取組の実施

事業概要	取組主体
「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向け、歩く行動や公共交通の利用に対してポイントを付与するスマホアプリ「とほ活」を運用する。市民の健康まちづくりに対する意識を高め、過度にマイカーに依存しないライフスタイルへの転換を図ることで、健康増進やコミュニティの醸成、賑わいの創出につなげる。	富山市（まちづくり推進課）

2021年度の取り組み		2022年度の取り組み	
取組内容	・「とほ活」アプリの運用 ・「とほ活」アプリユーザーの新規開拓に向けた普及啓発とアプリの機能拡張 ・まちなかノルディックウォークの実施	取組予定内容	・「とほ活」アプリの運用 ・「とほ活」アプリユーザーの新規開拓に向けた普及啓発 ・官民連携普及啓発イベントの開催
実施方法	・歩くことはもとより、公共交通の利用や、イベントへの参加に対して「とほ活」ポイントを付与し、市民が楽しみながら歩くライフスタイルへの転換ができるよう進めた。 ・各種イベントの開催と合わせバナーフラッグを掲出するとともに、テレビ・ラジオなどの媒体、YouTubeやTwitter公式アカウントの開設などSNSを活用しながら広く普及啓発を図った。また、連携協定を結ぶ企業やスポーツチームと協働で啓発イベントを実施した。 ・市民が歩くことの楽しさを実感できるよう中心市街地周辺でノルディックウォーキングポールを使用したイベントを実施した。	実施方法	・まちなかでの催しやウォーキングイベントなど、これまで以上に多種多様なイベントでポイント取得ができるように各イベント主催者との連携を図り、イベント情報を発信していくことで、市民の歩くライフスタイルへの転換を推し進める。 ・協力協定を締結している企業やスポーツチームと協働でとほ活をPRする。
取組課題	とほ活を広く普及させる取り組みの更なる推進	事業費	【アプリ運用保守】5,530千円 【普及啓発事業】2,700千円
事業費	【アプリ運用保守・機能拡張】10,761千円 【普及啓発事業】477千円 【テレビ広報】1,000千円 【ノルディックウォーキング】528千円		

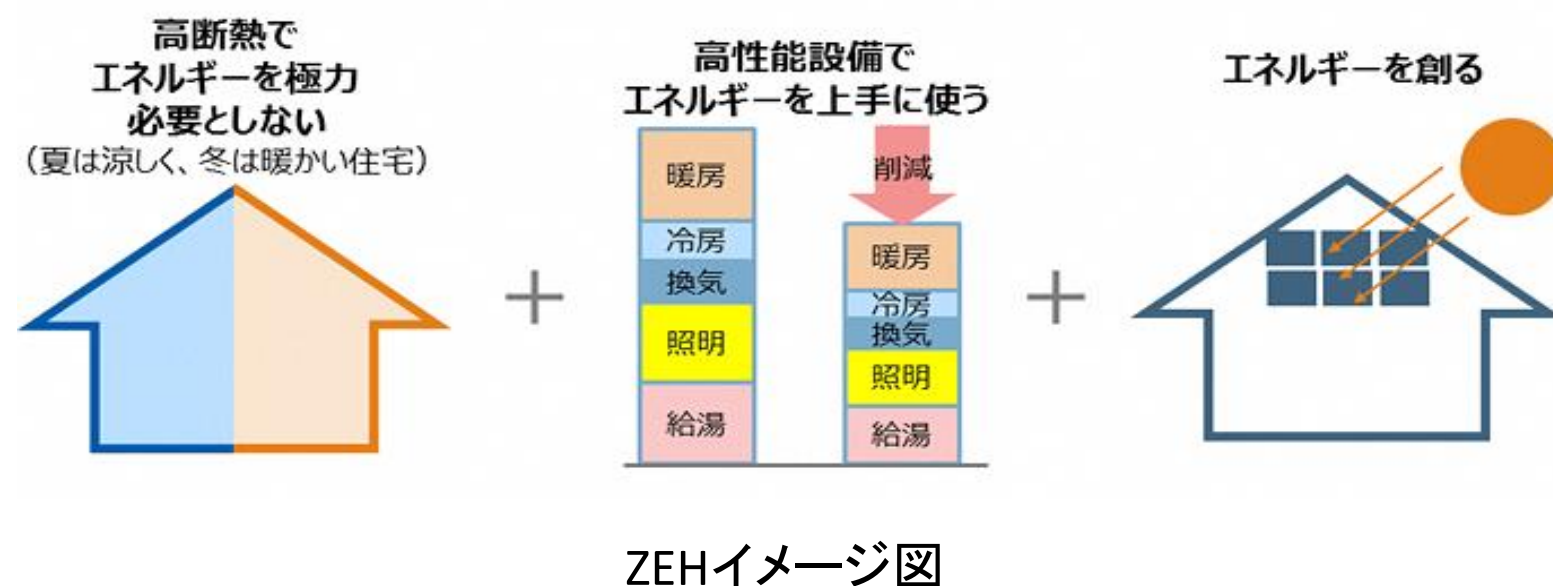


事業概要	取組主体
住宅の省エネルギー性能の向上は、一度建築されると長期ストックとなる性質上、家庭部門のカーボンニュートラルに向けた重要な取組みとなることから、令和4年度より、国のZEH普及促進を目的に実施する補助金の交付を受けた者に対して、市が上乗せして補助金（上限20万円）を交付するもの。 ※国（環境省及び経済産業省）のZEH導入補助金（補助対象設備により55万円・100万円）に対する上乗せ補助。	富山市（環境政策課）

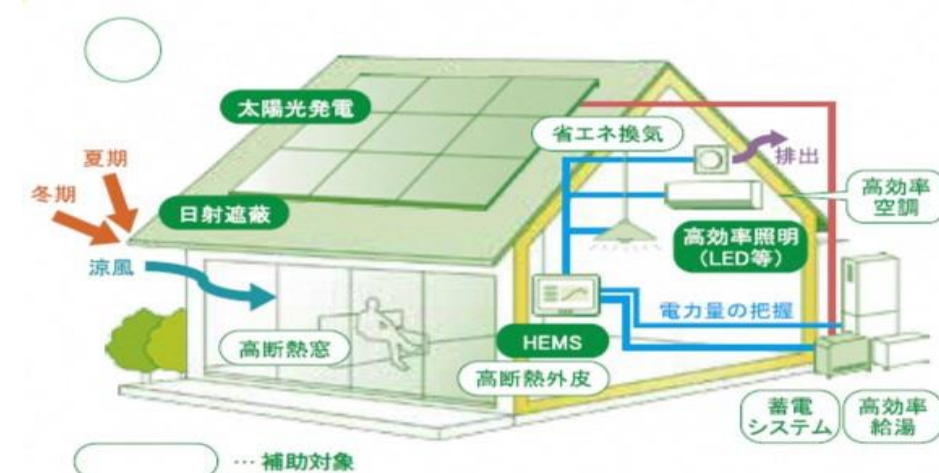
2021年度の取り組み	
取組内容	令和4年度新規事業のため、取組なし
実施方法	
取組課題	
事業費	

2022年度の取り組み	
取組予定内容	住宅の省エネルギー性能の向上は、一度建築されると長期ストックとなる性質上、家庭部門のカーボンニュートラルに向けた重要な取組みとなることから、国がZEH普及促進を目的に実施する補助金の交付を受けた者に対して、上乗せして補助金（上限20万円）を交付する。
実施方法	富山市ZEH導入補助事業交付要綱に基づき、国の補助金の確定通知を受領した後、60日以内に所定の申請書類の提出を受け、審査を行う。
事業費	6,000千円

ZEH:「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略。高断熱による省エネや、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギー量を実質的にゼロ以下にする家のこと。



ZEHイメージ図



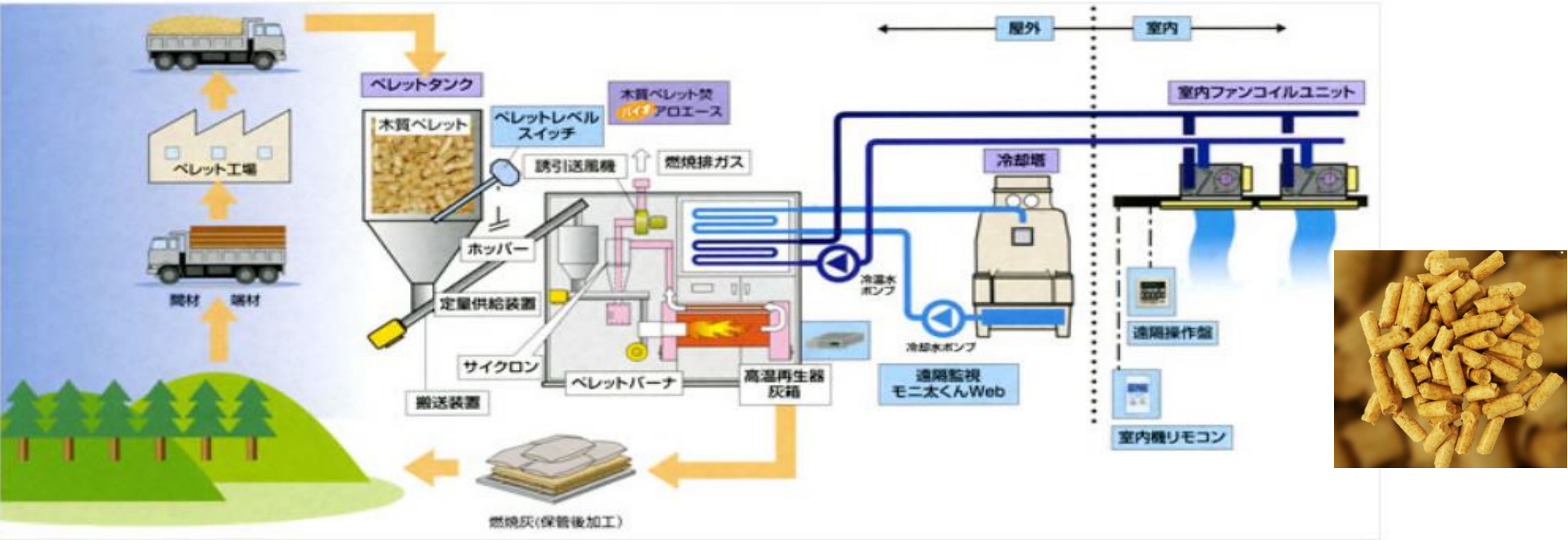
ZEHイメージ図【環境省】

<取組紹介> エネルギー:大山地域複合施設整備におけるペレットボイラー導入事業



事業概要		取組主体	
大山地域公共施設複合化事業で整備が進む複合施設にペレットボイラーを用いた空調設備を導入し、カーボンニュートラルな燃料である木質ペレットの地産地消を推進するとともに、地域特性を踏まえた持続可能な再生可能エネルギーの導入拡大、利活用、省エネルギーを推進するもの。		富山市（行政経営課）	
2021年度の取り組み		2022年度の取り組み	
取組内容	・大山地域公共施設複合化事業において整備する複合施設の空調機器を導入するにあたり、環境にやさしいペレット空調（ボイラー）の導入を検討する。	取組予定内容	・前年度に検討した内容をもとにペレットボイラーを用いた空調設備（出力 冷房：105kw 暖房：83.4kw）を大山地域複合施設の多目的ホールに整備する。
実施方法	・大山地域公共施設複合化事業は、PFI事業として実施していることから、SPCである(株)大山ファースト（代表企業スター総合建設株式会社）や地元自治振興会との調整を図りながら導入を検討した。	実施方法	・設計、整備にあたっては、大山地域公共施設複合化事業のSPCである(株)大山ファースト（代表企業スター総合建設株式会社）と調整しながら整備を進める。
取組課題	・設備導入費用の負担 ・地元産木質ペレットの消費拡大 ・木質ペレット購入費用の負担	事業費	整備費：42, 374千円
事業費	－ 千円		

○ペレット空調のイメージ



(参考)上滝中学校への導入事例

事業概要

農林水産業全般の成長産業化に向けて、AI・ICT・ロボット技術等の先端技術の活用による省力化・高品質生産を実現するため、スマート機器の導入を推進するとともに、データの見える化による作業の効率化や生産性の向上を図る。

取組主体

富山市（農政企画課）
市内生産者及び富山市（市が委託するセンサー関連事業者、データ解析事業者）

2021年度取り組み

取組内容	【スマート農業事業】ロボット、ICT技術などを活用したスマート農業の実証事業（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構からの委託事業として、令和2年度からの2か年事業として実施） 【スマート果樹事業】スマート果樹機器の導入（高機能選果機の購入、運搬支援ロボットの開発）。 【スマート水産業事業】スマート水産業機器の導入（高解像度魚群探知機搭載ブイの購入、ICTブイの購入、水中ドローンの購入、アプリケーションシステムの開発）、スマート機器を活用したホタルイカ定置網漁のデータ収集
実施方法	生産者と市が連携し、実証を実施する
取組課題	【スマート農業事業】作業時間削減効果や費用対効果に見合わない可能性がある（雑草が多いことによるセンサーの誤動作、圃場の面積が小さい等）、開発段階から実装へ時間を要する 【スマート果樹事業】生産者等との連絡調整、課題の複雑化によるスマート技術での解決の方向性との調整 【スマート水産業事業】生産者等との連絡調整、実証を踏まえた機器の改良に時間がかかる、海上での実証における機器の不具合、天候が不安定である中での短期間での結果の取得
事業費	【スマート農業事業】 10,037千円 【スマート果樹事業】 22,875千円 【スマート水産業事業】 19,841千円

2022年度取り組み

取組予定内容	【スマート農業事業】スマート農業機器の生産現場での継続使用、データの蓄積・解析及び導入効果の検証 【スマート果樹事業】スマート機器の導入（リモートセンシングシステムの導入、運搬支援ロボットの開発）と活用による梨栽培作業の省力化や高付加価値化等の効果検証。 【スマート水産業事業】スマート水産業機器（高解像度魚群探知機搭載ブイ・ICTブイ・水中ドローン）のホタルイカ定置網漁での活用。漁獲量・環境情報・労働時間等のデータ収集、スマート水産業の導入効果の解析
実施方法	生産者と市が連携し、実証を実施する
事業費	【スマート農業事業】 3,944千円 【スマート果樹事業】 15,200千円 【スマート水産業事業】 17,440千円



①自動運転トラクタ



③自走式草刈機

実証中スマート技術の例

事業概要	取組主体
市内の産学官民が連携し、実証や試行を通じて地域課題の解決や新ビジネスの創出を目指す「未来共創」を推進するため、“地域課題解決型”の官民連携プラットフォームを構築する。富山駅前CiCビルに拠点施設「Sketch Lab(スケッチラボ)」を整備し、スケッチラボ運営主体である産学官連携組織「とやま未来共創チーム」を設立する。スケッチラボを活用した様々な共創プログラムを展開する。また市が主体となり市民参加型共創プログラム「とやま未来共創会議」を開催し、市内の産学官民に「未来共創」を啓発することで共創手法の浸透と共創人材の育成・拡大を図っている。	富山市(スマートシティ推進課) 産学官連携組織「とやま未来共創チーム」

2021年度の取り組み	
取組内容	①とやま未来共創チーム主催による共創プログラム ②とやま未来共創チームと市内外の産学との連携・共催による共創プログラム ✓ スケッチオーデション(ビジネスプランコンテスト／富山経済同友会、富山ニュービジネス協議会と共催) ✓ スマシテラボ(アイデアソン・ハッカソン／Code for Toyama Cityと共催) ✓ 学ぶビジネス交流会(イノベーション研修の誘致／日本政策投資銀行と共催) など ③とやま未来共創会議の開催
実施方法	①スケッチラボを活用した共創プログラムの企画・実施。 ②とやま未来共創チームと未来共創パートナーが連携・共催した共創プログラムの企画・実施。 ③市が主体のとやま未来共創会議の開催。運営事務局に市民を招き入れ、市民とともに共創の場づくりを行う。
取組課題	産学官民の共創の有効性・必要性に対する理解、手法、人材の不足。引き続き共創プログラムを通じた啓発、挑戦意欲の旺盛な若者のプレイヤーとしての確保が必要。
事業費	①、② 10,404千円 ③ 5,000千円

2022年度の取り組み	
取組予定内容	①とやま未来共創チーム主催による共創プログラム ②とやま未来共創チームと市内外の産学との連携・共催による共創プログラム ③とやま未来共創会議の開催
実施方法	①スケッチラボを活用した共創プログラムの企画・実施。 ②とやま未来共創チームと未来共創パートナーが連携・共催した共創プログラムの企画・実施。 ③市が主体のとやま未来共創会議の開催。
事業費	①、② 10,150千円 ③ 5,000千円



スケッチラボでの活動の様子